

## 第一期および第二期計画における取組の目標値・実績値(全件)

No	取組	内容	指標 (第1期/第2期)		第1期			第2期			担当課
					2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
1	子どもセンター事業	自然体験など、さまざまな体験を通じて、子ども同士から大人まで幅広く交流し、コミュニケーション能力を育む場を提供します。	利用者満足度(%)	目標	88	90	90				児童青少年課
				実績	90	89	-				
2	冒険遊び場事業	障がいの有無に関わらず、子どもたちが自然の中で自分の責任で自由に遊び、自発的な思いに従った挑戦、異年齢の人との関わりなど様々な体験を通して心豊かに育つ場を広げていきます。	常設型冒険遊び場の箇所数	目標	3	4	4				児童青少年課
				実績	3	4	4				
3	障がい児スポーツ教室	小学生以上の障がいのある方を対象に、体を動かすきっかけとして、年間36回程度、開催します。	開催回数	目標	36回程度	36回程度	36回程度	体育館 36 プール 36	体育館 36 プール 36	体育館 36 プール 36	障がい福祉課
				実績	34回(体育館) 30回(プール)	30回(体育館) 24回(プール)	0回(体育館・ プール共に)	体育館 1 プール 1	体育館29 プール22		
4	障がい児者水泳教室	小学生以上の障がいのある方を対象に、夏休み期間に、水泳教室を開催します。	開催回数	目標	3	3	3	1	1	1	障がい福祉課
				実績	3	3	0	-	1		
5	障がい者スポーツ大会	障がいのある人がスポーツを通じて楽しむための大会を開催します。	開催回数	目標	1	1	1	1	1	1	障がい福祉課 スポーツ振興課
				実績	1	1	0	-	1		
6	マイ保育園事業	身近な認可保育園が「かかりつけ窓口」として子育て相談や子育て情報を提供します。また子育てひろばでは園庭・室内開放をはじめさまざまな遊びの会や育児講座を行っています。	子育てひろば事業Ⅲ型・Ⅳ型の実施園数(園)	目標	17	15	15				子育て推進課
				実績	14	11	11				
7	地域参加支援事業	子育てひろば等へ子ども発達センターの職員が同行し、地域の子どもたちが過ごす場への参加を支援します。	実施体制の確立/実施回数(回)	目標	試行	体制確立	-	8	8	8	子ども発達支援課
				実績	確立	継続 見直し	継続	7	7		
8	まちだ子育てサイトや母子健康手帳アプリの活用	『分かりやすい』『見やすい』『検索しやすい』子育て情報サイト「まちだ子育てサイト」や、「母子健康手帳アプリ」で、発達に支援が必要な子どもとその保護者に向けた情報を発信していきます。	サイトアクセス数(件)・アプリ登録者数(人)	目標	360,000・5,700	2,700,000・ 2,000	2,800,000・ 2,600				子ども発達支援課 子ども総務課
				実績	2,642,750・ 1,400	2,788,872・ 1805	3,223,728・ 2119				
9	子ども発達センターの認可通園事業	子ども発達センターで、未就学児を対象として日常生活における基本的な動作や集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援事業を実施します。	子ども発達センターの認可通園部門の利用児童数(人)/定員数(人)	目標	44	44	45	40	40	40	子ども発達支援課
				実績	44	45	42	42	43		
10	保育所等訪問支援事業	子ども発達センターが中心となって、専門的な知識を持つ職員が、発達に支援が必要な子どもが利用している地域の保育園等に伺って、集団生活への適応のための支援を行います。	利用児童数(人)/利用回数(回)	目標	34	40	46	120	125	130	子ども発達支援課
				実績	75	120	93	166	166		

No	取組	内容	指標 (第1期/第2期)		第1期			第2期			担当課
					2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
11	併行通園事業	地域の保育園・幼稚園等を利用しながら、専門的な訓練等を受けるために、定期的に子ども発達センターに通園することができます。	利用児童数 (人)	目標	18	18	40	30	30	30	子ども発達 支援課
				実績	18	26	31	35	36		
12	居宅訪問型児童 発達支援	重い障がい等があるために外出することが著しく困難な子どもの家庭に伺って、発達支援を行います。	提供体制の 確立/支援 の実施	目標	提供体制の確立	—	—	実施	実施	実施・検証	子ども発達 支援課
				実績	検討	提供体制の確立		実施	実施		
13	子ども発達センターの民間活力 導入	子ども発達センターの認可通園部門に民間活力を導入します。	導入	目標				導入準備	導入	—	子ども発達 支援課
				実績				検討	検討		
14	(仮称)西部地域 子ども発達センターの 検討	子ども発達センターと市域を分担して、療育と相談を受ける施設の設置について検討します。	設置	目標				検討	検討	検討	子ども発達 支援課
				実績				検討	検討		
15	保育園等での障がい児等の受入れ 促進	保育園等で受入れが難しかった医療的ケア児について、より安全に受入れるための体制の構築を行います。	より安全に受 入れるための 体制の構築	目標	完了	—	—				保育・幼稚 園課
				実績	完了	—	—				
16	保育園等での医療的ケア児の受 入れ	医療的ケア児の保育園等での受入れについて「医療的ケア児の保育所等受入れガイドライン」に基づき受け入れを行います。	公立保育園 数(か所)	目標				5	5	5	保育・幼稚 園課
				実績				5	5		
17	保育園等での障がい児等の受 入れ促進	障がいのある児童の受入れについて、安全に受け入れができるよう、医療、保育関係機関と相談して行います。	障がい児の 受入れ	目標				実施	実施	実施	保育・幼稚 園課
				実績				実施	実施		
18	グループ指導事 業	幼稚園・保育園・認定こども園等に通っている年少から年長児が少人数で活動しながら、集団活動に参加する姿勢を身に付けられるよう支援を行います。	利用者児童 数(人)	目標				300	300	300	子ども発達 支援課
				実績				226	195		
19	通常の学級及び特別支援学級に おける支援	通常の学級や特別支援学級における特別な配慮が必要な児童・生徒の支援を行うため、特別支援教育支援員を小・中学校全校に配置します。	配置小学校 数・中学校数 (校)	目標	学校の状況に応じた配置調整の実施	学校の状況に応じた配置調整の実施	学校の状況に応じた配置調整の実施	42・20(全校)	42・20(全校)	42・20(全校)	教育セン ター
				実績	42・20	42・20	42・20	42・20(全校)	42・20(全校)		
20	通級指導学級巡回指導の 実施	小・中学校における情緒障がい等通級指導学級の巡回指導を実施します。	情緒障がい等通級指導学級の巡回指導を導入した小学校数・中学校数(校)/サポートルームの全校実施	目標	42・0	42・4	42・11	実施	実施	実施	教育セン ター
				実績	42・0	42・4	42・11	実施	実施		

No	取組	内容	指標 (第1期/第2期)		第1期			第2期			担当課
					2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
21	副籍制度による教育活動を通じた地域との交流の充実	各学校が、副籍を置く児童・生徒との交流の充実を図り、全ての副籍校で副籍交流に対応できる体制を整えます。	児童・生徒(及びその保護者)から実施希望のある副籍交流が実施できた率(%) / 副籍交流の実施	目標	95	97	100	実施	実施	実施	教育センター
				実績	85	100	100	実施	実施		
22	特別支援学級の整備	地域の状況や対象となる児童・生徒数の状況を踏まえて、特別支援学級を整備します。	特別支援学級新規設置校数(校)	目標				1	1	検討	教育センター
				実績				小学校情緒障がい特別支援学級1校開設	中学校情緒障がい特別支援学級1校開設		
23	特別支援教育巡回相談員による支援	特別支援教育巡回相談員が、学校からの要請に応じ専門家チーム専門員・特別支援学級専任相談員と共に学校を訪問し、通常の学級や特別支援学級に在籍する、特別な支援や配慮を要する児童・生徒の指導方法に関する指導・助言を行います。	指導・助言の実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	教育センター
				実績	実施	実施	実施	実施	実施		
24	小学校・幼稚園・保育園・子ども発達センター・特別支援学校等連絡協議会	保育園・幼稚園等、子ども発達センター、公立小学校、学童保育クラブ、町田の丘学園小学部の間で連絡協議会を行い、円滑な就学を目指します。	開催回数(回)	目標	2	2	2	2	2	2	教育センター
				実績	2	1	0	2	2		
25	進路先への引継ぎ	特別な支援を必要とする生徒が中学校を卒業する際に、進路先への「学校生活支援シート(個別の教育支援計画)」の引継ぎを行い、進路先への適切な支援が継続されるようにします。	引継実施体制の確立/引継の実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	教育センター
				実績	試行	試行	実施	実施	実施		
26	就学・進学相談	小学校への就学、中学校への進学の際に、特別な支援を必要とする子どものために、個々の特性に合わせた教育支援を保護者と共に考えます。	関係機関と協力した支援の実施/就学相談、進学相談の実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	教育センター
				実績	実施	実施	実施	実施	実施		
27	(仮)療育記録ノートによる引継ぎ	入園・入学時に、これまでの支援が途切れることなく引き継がれるように、子どもの成長と療育内容等を記録するノートを作成し、希望する保護者に配布します。	(仮)療育記録ノートの配布	目標	検討	配布開始	—	配布	配布	配布	子ども発達支援課
				実績	検討	作成	配布開始	配布	配布		
28	乳幼児健康診査	乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援のため、対象者には個別通知を行い身体発育、精神発達の重要な時期に、健康診査を実施します。	受診率(%)	目標	90%以上	90%以上	90%以上	96.0%以上	96.0%以上	96.0%以上	保健予防課
				実績	97.3%	96.6%	93.8%	97.7%	98.3%		

No	取組	内容	指標 (第1期/第2期)		第1期			第2期			担当課
					2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
29	子どもの発達に関する相談事業	保健所や教育センターなどと連携して、「子ども発達センター」で0歳から18歳未満の子ども発達について相談できる体制を確立します。	相談窓口体制の確立	目標	窓口体制の確立	—	—				子ども発達支援課
				実績	確立	—	—				
30	子育てひろば巡回相談事業	障がい等が明らかでない子どもの発達に関する相談について、身近な場所で気軽に相談できるよう、専門的知識を持つ職員が「子育てひろば」を巡回します。	実施回数(回)/巡回回数(回)	目標	15	15	20	20	20	20	子ども発達支援課
				実績	14	15	18	18	20		
31	地域子育て相談センター事業	マイ保育園事業(子育てひろば事業)等を通じて、発達に支援が必要な子どもの子育てについて、専門機関である子ども発達センターと連携した子育て支援体制の充実を図ります。	子育てひろば事業Ⅲ型・Ⅳ型の実施園数/相談件数(件)	目標	17	15	15	17000	17500	18000	子育て推進課
				実績	14	11	11	13,405	15547		
32	障害児相談支援事業	子ども発達センターの相談支援専門員を増員して、ケアマネジメントによるきめ細かい支援を行うためにサービス等利用計画(障害児支援利用計画)の作成支援等を行う障害児相談支援事業の実施体制を強化します。	障害児相談支援を利用した計画数(件)/計画作成数(件)・作成率(%)	目標	136	268	492	420件・35%	440件・37%	470件・40%	子ども発達支援課
				実績	280	357	349	360件・26.0%	368件・21.8%		
33	障害児相談支援事業者連絡協議会	市内の障害児相談支援事業者の連絡会を開催し、相談支援サービスの拡充について協議します。	開催回数(回)	目標	2	2	2	2	2	2	子ども発達支援課
				実績	0	0	0	1	1		
34	子どもの発達公開講座	子どもの発達に関することを学び考える機会として、公開講座を開催します。	開催回数(回)	目標	2	3	3	2	2	2	子ども発達支援課
				実績	1	2	2	2	2		
35	親子療育事業	発達に支援が必要な子どもの特徴に適した家庭での接し方などを理解するため、0歳～2歳児とその保護者が、共に参加する療育プログラムを行います。	参加親子数(組)	目標	174	179	184	200	200	200	子ども発達支援課
				実績	160	157	124	171	262		
36	ペアレントトレーニング事業	4・5歳児の保護者が、グループディスカッションやシミュレーションなどを行い、子どもの発達の特徴や接し方の理解を深めます。	利用家族数(家族)	目標	12	12	12	16	16	16	子ども発達支援課
				実績	16	16	10	16	15		
37	ペアレントメンターの養成	同じ立場の親が、相談にのったり情報提供を行うなどの活動の中で、悩みや不安を抱える親たちの助けとなったり、適切な機関へつなぐペアレントメンターとなる人材を養成します。	ペアレントメンター登録数(人)	目標				2	2	2	子ども発達支援課
				実績				2	3		
38	学童保育クラブ事業	障がいの有無に関わらず、保護者の就労等で放課後に適切な保護を受けられない児童で、入会の要件を満たしていれば、全員が利用できます。	待機児童数(人)/障がいのある児童の入会	目標	0	0	0	実施	実施	実施	児童青少年課
				実績	0	0	0	実施	実施		
39	保育所等訪問支援事業の対象施設拡大	子ども発達センターで行う保育所等訪問支援について、小・中学校や学童保育クラブ等にも訪問できる体制を構築します。	実施体制の構築	目標	完了	—	—				子ども発達支援課
				実績	実施	継続	継続				

No	取組	内容	指標 (第1期/第2期)		第1期			第2期			担当課
					2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
40	保育所等訪問支援事業	子ども発達センターが中心となって、専門的な知識を持つ職員が、発達に支援が必要な子どもが利用している地域の保育園等に伺い、集団生活への適応のための支援を行います。	利用回数(回)	目標				120	125	130	子ども発達支援課
				実績				166	166		
41	出張相談事業	子ども発達センターの専門的な知識を持つ職員が、保育園・幼稚園等に伺い、発達に支援が必要な子どもの集団生活に対する支援等の助言や、保護者からの発達についての相談を受けます。	出張回数(回)	目標	60	65	65	60	60	60	子ども発達支援課
				実績	62	59	39	46	63		
42	療育セミナー事業	保育園・幼稚園等、学童保育クラブなどの職員に、障がいに対しての理解や援助の方法を学ぶための講演会を開催します。	実施回数(回)・参加人数(人)／実施回数(回)	目標	3・160	4・200	4・200	3	3	3	子ども発達支援課
				実績	2・67	2・117	2・63	3	3		
43	療育実地研修	子どもが通う施設の職員の知識を高めるため、保育園・幼稚園等の職員を対象に、子ども発達センターで行う療育を体験する研修を行います。	研修受講者数(人)／研修受講者の満足度(%)	目標	52	56	60	75	80	85	子ども発達支援課
				実績	65	57	29	100	100		
44	特別支援教育コーディネーターの資質向上	特別支援教育コーディネーターを対象とした、資質向上のための特別支援教育コーディネーター研修会を実施します。	開催回数(回)	目標	5	5	5	4	4	4	教育センター
				実績	5	5	4	5	6		
45	療育機関懇談会	情報共有やサービスの質の向上のため、児童発達支援事業者や放課後等デイサービス事業者と子ども発達センターの懇談会を開催します。	開催回数(回)	目標	3	3	3	2	2	2	子ども発達支援課
				実績	0	0	0	1	2		
46	医療的ケア児支援コーディネーターの配置	保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の多分野の支援が必要な医療的ケア児に適切な支援体制を調整するコーディネーターを、子ども発達センターに配置します。	配置数(人)	目標	1	1	1	2	2	2	子ども発達支援課
				実績	1	1	1	2	3		
47	医療的ケア児支援コーディネーターによる総合的な支援の実施	子ども発達支援課に配置した医療的ケア児支援コーディネーターを中心に、医療的ケア児とその家族からの相談に対応し、医療的ケア児が必要とする保健、医療、福祉、保育、教育等の多分野にまたがる支援の利用を調整します。	支援の実施	目標				構築	実施	実施	子ども発達支援課
				実績				医療的ケア児コーディネーター配置、活動内容決定	実施		
48	(仮)医療的ケア児等支援協議会	保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の多分野の関係機関が連携して医療的ケア児等に適切な支援を提供するための体制構築に向けた協議等を行います。	協議の場の設置／協議会の開催	目標	設置	—	—	開催	開催	開催	子ども発達支援課
				実績	設置	開催	開催	開催	開催		
49	重度障害児者医療連携支援事業	地域で生活する重度障がい児とその家族を、医療機関と連携して支援している事業者に対し補助します。	事業所数(カ所)	目標	1	1	1	1	1	1	障がい福祉課
				実績	1	1	1	1	1		
50	子育て支援ネットワーク会議	虐待を受けている子どもをはじめとする支援対象児童等の早期発見や適切な支援を図るため、関係機関等の円滑な連携協力を確保します。	情報を共有した児童の数(人)	目標	638	669	699	770	780	790	子ども家庭支援センター
				実績	759	946	705	919	1106		

No	取組	内容	指標 (第1期/第2期)		第1期			第2期			担当課
					2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
51	子どもとその家庭の総合相談	0歳から18歳未満の子どもと家庭の相談を受けます。必要に応じて各種情報提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)／新規相談件数(件)	目標	3,074	3,381	3,718	3,900	4,100	4,300	子ども家庭支援センター
				実績	3,607	4,044	5,198	6,015	5,238		
52	パラスポーツ体験会	障がいの有無に関わらず、パラリンピック種目等の障がい者スポーツを共に体験する体験会を行います。	パラスポーツ体験会実施回数(回)	目標	8	9	10				スポーツ振興課
				実績	10	27	8				
53	障がい者スポーツ体験教室	市内の小中学校で障がい者スポーツの体験教室キャラバンを行います。	年間参加者数(人)	目標				1,000	1,000	1,000	スポーツ振興課
				実績				516	1,193		
54	子どもクラブ整備事業	障がいの有無に関わらず、すべての0歳から18歳未満の子どもが集い遊べる「子どもクラブ」を市内で需要が高い中学校区から整備し、身近な場所で子ども同士が楽しみ交流する環境を整えます。	子どもクラブ設置数(か所)	目標	4	5	6				児童青少年課
				実績	3	5	6				
55	交流及び共同学習の推進	通常の学級と特別支援学級との交流を図ります。特別支援学級未設置校についても近隣の特別支援学級の設置校と連携し交流を図ります。	実施校数(特別支援学級設置校・特別支援学級未設置校)(校)／交流の実施	目標	36・2	37・2	37・2	実施	実施	実施	教育センター
				実績	35・2	35・2	35・0	実施	実施		
56	通常の学級の教員に対する指導内容の充実	既存の大学連携研修の特別教育に関する講座について、全ての初任教員が受講するものとし、広く特別支援教育への理解啓発を図ります。	受講教員数	目標	初任教員全員	初任教員全員	初任教員全員				教育センター
				実績	初任教員全員	初任教員全員	初任教員全員				
57	特別支援教育の理解促進に向けた研修の実施	特別支援教育に関する研修を全ての初任教員に実施し、広く特別支援教育への理解啓発を図ります。	研修実施回数(回)	目標				1	1	1	教育センター
				実績				1	1		
58	理解促進事業	地域の方々や企業に向けて、発達に支援が必要な子どもについて、理解を深めるきっかけとなるよう、リーフレット等を作成し配布します。	リーフレット配布数(部)	目標	5,000	5,000	5,000				子ども発達支援課
				実績	2,000	5,000	4,000				
59	福祉のまちづくりバリアフリー基本構想の改定	だれもが安心して移動できる環境の整備促進を図るため、市内10地区のバリアフリー基本構想の進行管理を行っています。策定から5年程度経過し、地区の状況が策定時と変化してきていることから、基本構想の改定を行います。	バリアフリー基本構想の順次改定	目標	3地区のバリアフリー基本構想改定	4地区のバリアフリー基本構想改定	2地区のバリアフリー基本構想改定	進捗管理	進捗管理	進捗管理	福祉総務課 交通事業推進課
				実績	2地区のバリアフリー基本構想改定	鶴川駅周辺地区バリアフリー基本構想改定	特定事業の進捗確認	進捗確認	進捗確認		
60	赤ちゃん・ふらっと	子育て家庭が気軽に外出できるよう、授乳、調乳、オムツ替えなどができる施設を整備します。	設置箇所数(箇所)	目標	51	52	53				子ども総務課
				実績	54	57	58				